


八千代町(やちよまち)

 町章 〒 300-3592 〈住所〉 結城郡八千代町大字菅谷1170番地 〈TEL〉 0296-48-1111 〈FAX〉 0296-48-0161 〈HP〉 http://www.town.ibaraki-yachiyo.lg.jp/ 〈e-mail〉 soumu1@town.ibaraki-yachiyo.lg.jp	法人番号	1000020085219			
	地域指定	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等 消防 養 護老人ホーム 特殊湛水防除 ごみし 尿 葬祭場	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水 特 定環境下水 農業集落 排水 宅造)		
類型	V-O	地方公共 団体コード	085219	面積	58.99 km ²

<行政組織>

①長等(令和元年5月1日現在)

長	やなか さとし 谷中 聰 (58歳)	任期	令和5年2月8日
副町長	古宇田 信一		
	就任回数	1 期目	

②議会(令和元年5月1日現在)

議長	上野 政男	副議長	大里 岳史
任期	令和元年12月10日	条例定数	14 人
党派別	公明1人、共産1人、無所属10人		
現議員数	12 人		

③職員数(平成30年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
183	154	123	29		
一般行政職の 平均給料月額	3,104 百円	ラスパイレ ス指数	99.0	地域手当 補正後 ラス指数	99.0
全職員数 の 推 移	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日		
	176	176	181		

④機構図(平成31年4月1日現在)

<町 長> - <副 町 長>
秘書 公室 - 秘書課

総 務 部 - 総務課, 消防交通課, 税務課, 戸籍住民課

企画財政部 - まちづくり推進課, 財務課

保健福祉部 - 福祉課, 長寿支援課, 国保年金課, 健康増進課

産業建設部 - 産業振興課, 都市建設課, 環境対策課, 上下水道課

<会計管理者> - 会計課

<議 会> - 議会事務局

<農業委員会> - 農業委員会事務局

<教 育 長> - 教育次長
学校教育課, 生涯学習課, 給食センター

<概要>

①沿革

昭和30年1月1日	合併
西豊田村 安静村 中結城村	
下結城村 川西村	
昭和30年6月5日	編入
三和村大字成田	
昭和47年2月1日	町制施行

②地勢・風土等

県西南部に位置し、地勢は概ね平坦で地味も肥沃、町の東部に広がる美田から米穀類の産出は豊富である。また、北西部地帯は果樹園芸適地として知られ、南西部はそ菜園芸が極めて盛んで、京浜の大消費地をひかえて、飛躍発展が期待されている。

また、町民と行政のパートナーシップのもと「人・地域 ともに輝く 協働のまち 八千代」の実現を目指している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成31年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	11,897	11,801	11,309	11,106
	女	11,712	11,305	10,712	10,145
	合計	23,609	23,106	22,021	21,251
世帯数	6,209	6,756	6,799	7,164	

④有権者数(平成31年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 (H31.1.1住基人口)
	9,002	8,899	17,901	

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内 総生産	869 億円	住民所得	688 億円
		人口1人当り住民所得	3,123 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	10,677	12.3 %	2,360	20.6 %
第2次	36,923	42.5 %	4,131	36.0 %
第3次	38,663	44.5 %	4,987	43.4 %
総額・総数	86,863	-	11,786	-

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,619	356	2,212
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
	70	1,907	88,038
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	181	914	33,461

④特産物

白菜, メロン, 梨, 白菜キムチ鍋, 白菜メンチカツ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成28年度決算	平成29年度決算	増減率
歳入	9,074,780	8,264,968	△ 8.9
歳出	8,575,969	7,766,270	△ 9.4
形式収支	498,811	498,698	-
実質収支	468,076	491,825	-
単年度収支	△ 79,106	23,749	-
実質単年度収支	△ 83,206	22,977	-

②主な歳入・歳出(平成29年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	8,265	-	△ 810	△ 8.9
地方税	2,872	34.7	179	6.6
地方交付税	1,794	21.7	△ 128	△ 6.7
国庫支出金	791	9.6	△ 269	△ 25.4
地方債	331	4.0	△ 594	△ 64.2
うち臨財債	319	3.9	18	6.0
その他	2,477	30.0	2	0.1
うち繰入金	337	4.1	△ 98	△ 22.5
歳出	7,766	-	△ 810	△ 9.4
義務的経費	2,892	37.2	67	2.4
人件費	1,307	16.8	69	5.6
扶助費	987	12.7	△ 23	△ 2.3
公債費	598	7.7	21	3.6
投資的経費	580	7.5	△ 697	△ 54.6
普通建設事業費	580	7.5	△ 618	△ 51.6
うち補助	36	0.5	△ 483	△ 93.1
うち単独	539	6.9	△ 138	△ 20.4
その他の経費	4,294	55.3	△ 180	△ 4.0
うち繰出金	1,229	15.8	△ 207	△ 14.4

③主要指標(平成29年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (14.91)
連結実質赤字比率	- % (19.91)
実質公債費比率	7.1 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	66.6 % (350.0) [37.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成30年度)	0.622	[0.702]
経常収支比率	88.2 %	[90.3]
標準財政規模(平成30年度)	5,224 百万円	[15,229]
地方債現在高(A)	7,511 百万円	[25,274]
債務負担行為支出予定額(B)	361 百万円	[5,537]
積立金現在高(C)	2,364 百万円	[7,450]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	5,508 百万円	[23,361]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成29年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,143,880 (38.1)	1,095,206 (38.1)	95.7 [96.0]
市町村民税・法人 (構成比)	179,589 (6.0)	177,664 (6.2)	98.9 [98.6]
固定資産税 (構成比)	1,416,026 (47.1)	1,343,908 (46.8)	94.9 [95.6]
市町村税合計 (国保除く)	3,003,521	2,872,317	95.6 [96.2]

<公共施設整備状況>(平成29年度) ※1は平成30年度

小学校 ※1	5 校	プール	1 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	14 か所
保育所 ※1	5 か所	病院・一般診療所	6 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	16.7 %
図書館	1 か所	道路舗装率	71.8 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	99.1 %
公民館等	1 か所	汚水処理普及率	60.7 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
公共下水道事業	H7 ~ R8	公共下水道(汚水・雨水)管渠の整備 ・整備面積 910.5ha ・管渠延長 210,647m 鬼怒小貝流域下水道事業 管渠、処理場の整備	27,392
八千代中央土地 区画整理事業	H1 ~ R3	第1工区 施行面積45.6ha 第2工区 施行面積20.2ha	10,867
給食センター施 設更新事業	H29 ~ R2	給食センター施設の更新 ・敷地面積:4,950㎡ ・センター施設 鉄骨造一部2階建て 述べ床面積:1,500㎡	1,092
出産子育て奨励 金支給事業	R1 ~	第2子以降に子育て奨励金を支給 ・第2子:20万円支給 ・第3子以降:30万円支給	年間8

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化社会への対応 ・自然と共生した生活環境の整備 ・次世代を担う人材の育成 ・にぎわいと活力ある地域産業の振興 ・地域協働と健全な行政運営の推進
<p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境を生かした農業基盤と農産物流通体制 ・治安がよく災害の少ない町 ・充実した地域コミュニティ活動